

## 平成31（令和元／2019）年度の事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人海のくに・日本

### 1 事業報告

平成31（令和元）年度は、前年度に引き続き、海洋事業・水産業・漁業地域の活性化方策を研究するとともに、こどもたちや教職者、保護者等一般市民を対象としたイベントを開催した。

特記事項として3つの活動に力を注いだ。

1つめは昨年8月に横浜で開催された「第7回アフリカ開発会議（TICADVII）」（外務省主催）に際し、当会が正式にエントリーし、アフリカから招いた女性漁業者代表と共に会議に出席するとともに、当会がサイドイベントとして「アフリカにおける水産資源の有効活用と漁村女性の地位向上」を目的としたシンポジウムを企画し、実施した件。

TICADVIIにおいては、これまで当会がすり身普及活動を実施してきているコートジボワールからアフリカ漁村女性ネットワーク（=RAFEP）会長の[ ]を招き、とともに本会議並びに海と魚にかかわるセッションに出席した。そして[ ]（当時）が議長を務める「ブルーエコノミー」セッションにおいては、[ ]がアフリカの漁業界を代表し、当会との活動経緯を踏まえて「大きな漁業産業への支援だけではなく零細漁村や女性への支援がアフリカをよりよくすることにつながる」と発言し、大きな拍手を浴びることになった。

また、当会が主催したシンポジウムにはアフリカにおける水産協力関係者として、外務省経済局漁業室、水産庁海外漁業協力室、JICA 農林開発部、海外漁業協力財団専務理事をはじめ、水産資源の有効活用の視点から海洋生物環境研究所、魚の栄養価の観点から東京家政大学からもパネリストをお招きし、2人のアフリカ女性、会場の横浜市民とともに「アフリカの未来を輝かすのは魚だ！」をテーマに語り合い、数々の提言を発出する機会となった。

2つめは、横浜でクジラの食文化と開港の歴史を考える活動を行った件。

江戸時代の長い鎖国を経て、日本は横浜から開港した、という歴史は広く知られているが、米国が日本に開国を迫った大きな理由として米国捕鯨産業の圧力があったという事実は広くは知られていないことから、「横浜開港とクジラ」に光をあてる試みとして実施した。この活動はそもそも、横浜の大さん橋で開催された「マルシェ」に当会が初めて鯨料理のキッチンカーで参加する、というチャレンジから始まった。鯨料理を提供する機会を持つのであれば、

【マルシェでクジラ料理を食べる→トークセッションで横浜と捕鯨の関わりを学び考える】

という流れをつくり、捕鯨産業と所縁が深かった横浜で、あらためてクジラ食文化を伝えようと考え、関係者と企画を練り開催した。また商業捕鯨が華やかだった時代の日活映画「荒い海」や、南氷洋捕鯨の調査船から撮った美しいドローン映像の上映会も同時開催し、日本人とクジラの関わりを多様に感じてもらう試みの場とした。実施にいたる過程で多くの横浜市民の皆さんと語り合うことができ、国際交流グループ、教育界、市場関係者等、多様な層の市民に「クジラと横浜の深い縁」を伝えることができた。

3つめは、商業捕鯨が30年ぶりに再開したことを受け、例年行っている「巢鴨くじら祭り」「栄養士授業」「こどもたちへの鯨教育活動」において国際理解の視点を強く打ち出した件。

商業捕鯨が30年も行えなかったのはなぜか。どういう仕組みのなかで、日本のひとつの食文化（鯨食）を失うぐらいの影響を受けたのかを学び考えることは、小中学生や大学生においても国際理解教育につながる。こうした視点から、今年度はあえて「日本は商業捕鯨を30年ぶりに再開した」ことを前面に出して授業を行った。

また巢鴨くじら祭りに合わせて開催している「くじら川柳募集」においても、同様の考えからくじら川柳の募集を行い、審査し、入選作を発表した。

・以下の事業を実施した。

1) 「こどもたちへの海洋教育」～われは海の子2019

平成31（令和元）年度も「われは海の子～離島を学ぼう」プロジェクトを推進した。活動をスタートして8年目となる今年度は、（2020年夏予定だった）東京オリンピックを盛り上げるよう前年度と同じ東京都の伊豆諸島をテーマとし、水産資源や地熱発電など多様な顔を持つ八丈島をテーマに学ぶこととした。八丈島で捕れるトビウオやムロアジは水産エコラベル「MELジャパン」の認証を受けていることから、今回は水産エコラベルと八丈島という視点も大切に取材活動を行った。

また豊洲市場取材班も立ち上がり、豊洲市場に「MELジャパン」マークの魚がきているのか、それはどのような魚なのか、どこに売られていくのか、また魚市場の機能、役割についてもこども記者が熱心に取材した。

八丈島取材班の子ども記者、豊洲市場取材班のこども記者は取材成果の発表を準備し、3月8日に東京ウィメンズプラザホールで「われは海の子フォーラム」を開催予定であった。またゲストの先生から水産資源管理について講演していただく予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から延期することとし、開催日を現在、模索中である。

2) 絵本づくりプロジェクト

上記事業を通じて、海と魚に関する絵本をつくり全国2万3000校の小学校図書館に配布するプロジェクトは平成31（令和元）年度も調査・取材を重ねることはできたが、絵本づくりに着手できるところまでは至っていない。

3) こどもたちが八丈島で離島と環境を学ぶ取り組み

上記1)の「われは海の子2019」で、テーマの離島を八丈島としたことで、3)で考えていた趣旨はまっとうできた。ただしW-Bridgen o予算は受託できなかった。

4) 「海洋事業並びに水産業の発展に寄与する事業」

4-1 クジラ食文化を学校栄養士を中心に広く伝える事業

クジラの食文化を若い世代に伝えるため、とくに学校栄養士や栄養士の卵（学生）たちにクジラをめぐる状況や鯨肉の扱い方や調理方法を伝える活動が4年目を迎えた。平成31（令和元）年度は、栄養士と親子をセットに台東区立蔵前小学校で開催した。「栄養士の卵」対象としては東京家政大学で今年も開催し、好評を博した。

#### 4-2 巢鴨くじら祭り

東京・巢鴨で開催してきた「巢鴨くじら祭り」の企画・実施も4年目となり、地元商店街や地域の小学校の協力を得て「1000人で味わうクジラ汁」を実施したところ、11時の配布前から行列ができる大人気であった。また前年度からの試みとして「くじら飯」の販売も実験的に行ったところ、約400ケのくじら飯はあっという間になくなる盛況ぶりであった。

「巢鴨くじら祭り」に併せて当会が企画した「くじら川柳募集」の4年目を迎えた。小学生から高齢者までそれぞれクジラをテーマに多くの川柳が寄せられ、クジラについて考える機会が広がった。また、水産庁の[ ]も駆けつけてくださり、くじら川柳の受賞者や子どもたちを激励して下さった。他、お祭りを盛り上げる企画として落語家、ちんどんの出演者にも前年度同様にご参加いただいたところ、「巢鴨くじら祭りのおなじみの演者」と受け止められ、それぞれのファンも地元に来てきており「巢鴨くじら祭り」を大いに盛り上げていただいた。

今回の「巢鴨くじら祭り」は、台風19号の影響により1週間延期という事態となったが、十分なPRができなかったなかで、前年並みの活動が実施できたのはひとえに地元商店街や教育関係者の篤い協力による。継続な力なり、を実感する機会となった。

#### 4-3 小学校でクジラの授業を行う取り組み

東京の小学校（豊島区立仰高小学校）や横浜山手中華学校で鯨の授業と試食会を開催した。さらに日本鯨類研究所の「クジラ博士の出張授業」と協同して、伊丹市の2つの小学校（伊丹市立緑丘小学校、有岡小学校）で鯨料理講習会を実施した。伊丹の続編として大阪市立吉野小学校ではクジラの授業と鯨料理実習の両方を担当。授業は国際理解教育「クジラから世界が見える」（[ ]講演）として実施したところ、受講した子どもたちが学習発表会で立派に発表することにつながり、非常に意義深いものとなった。

#### 4-4 一般消費者対象にクジラの授業を行う取り組み

長野県飯山市（消費者対象）で鯨の授業と試食会を開催し好評を博した。参加者の熱心ぶりはただ事ではなく、クジラに縁がある土地なのだろうかと感じていたところ、女性参加者から「飯山は海の無い長野県の町だが、上杉謙信公が戦国時代、飯山に城を建てたことから、新潟の鯨食文化が飯山に伝わった」ことが知らされ、一同大いに感銘を受けた。いまま夏のごちそうとして「鯨本皮と新じゃがの煮物」が愛されているという。

#### 4-5 鯨骨研究会

前年の鯨本皮研究会の発展形として鯨骨研究会を実施した。フレンチのシェフ、[ ]の協力を得て、フランス料理における「牛骨からブイオンをとる手法」で鯨骨から出汁（ブイオン）をとり、ラーメンに仕立てるなどの実験会を行った。鯨骨は、日本鯨類研究所並びに小型捕鯨協会の協力を得て、沿岸小型捕鯨で捕獲された、冷凍していないミンククジラの骨と冷凍したミンククジラの骨の両方を使用した。

#### 4-6 横浜でマルシェ参加、「横浜開港とクジラ」トークセッション開催

冒頭の特記事項で記したが、横浜の地で当会初めてキッチンカーにチャレンジし、クジラステーキと竜田揚げの販売を行うとともに、「横浜開港とクジラ」をテーマにトークセッションを開催した。

#### 4-7 長野県飯山市で「くじら汁1000杯の炊き出し」

飯山市は2019年10月の台風19号の直撃にあい、被災状況がつづいていることから、飯

山伝統の鯨食で被災者や市民を励まそうという声が高まり、暮れの12月、「くじら汁1000杯の炊き出し」が実現することとなった。東京から■■■■他数名で現地を訪ね、多くの飯山市民の協力を得て、年の瀬の一日、長野県で思いがけない温かい交流と鯨談義の場を持つことができた。それはまた地元マスコミや水産系マスコミをとおして、飯山に伝わる鯨食文化そのものにも光をあてることにつながった。

#### 5) 「都市と漁村地域との間の交流の促進に関する事業」

##### 浜のかあさんと語ろう会

ウーマンズフォーラム魚に協力して開催した。東日本大震災の被災地の浜から招くシリーズを2012年から続けており、いまでも苦労が続く福島県から女性漁業者と漁連幹部を招いて開催した。前年から首都圏のイオンで「福島鮮魚便」という売り場ができたことを紹介し、消費者には伝わりづらい現地情報や郷土料理のおいしさを伝える場とした。

#### 6) 「水産物の流通及び消費に関する事業」

##### 6-1 水産エコラベルキャンペーン

水産資源回復管理支援会の認証水産物流通円滑実践調査事業委託を受けて2年目、デバ地下の魚売り場で水産エコラベルを紹介しつつ小売店や消費者の理解度を調査した。こうした実証実験は継続実施にこそ意味があり、前年度と同じ点、変わってきた点を関係者で話し合い、今後に生かすことが確認された。

##### 6-2 水産エコラベル、アンケート調査活動

水産エコラベル(MELジャパン)の認証機関準備中である海洋生物環境研究所から委託を受け、漁業(養殖)生産者、流通、市場、消費者や行政機関(東京、静岡)に対するアンケートを実施し、水産エコラベルに対する関心度合いや理解状況を調査した。

#### 7) いわし料理教室

ウーマンズフォーラム魚に協力して開催した。

#### 8) T I C A D V I I に参加

冒頭の特記事項で報告したとおり、T I C A D V I I に参加し、本会議への出席、並びにシンポジウムを開催した。

#### 9) 西アフリカの女性漁業者を日本に招き研修活動を実施する事業

T I C A D V I I で、アフリカからふたりの漁村女性を日本に招くことになったため、今年度はJ I C A の公募枠に応募しなかった。

#### 10) 西アフリカで持続可能な漁業の実施サポート活動

9) 同様、T I C A D V I I で、アフリカからふたりの漁村女性を日本に招くことになったため、今年度は三井環境基金に申請しなかった。

#### 11) 西アフリカの女性漁業者支援活動

9) 同様、T I C A D V I I で、アフリカからふたりの漁村女性を日本に招くことになったため、今年度はアフリカへ出向く活動はとくに開催しなかった。ふたりの漁村女性をコートジボワールから招くにあたっては、西アフリカ22カ国の漁業大臣会合(COMHAFAT)と女性漁業者ネットワーク(RAFEP)の協力を得て実施した。

12) 農泊事業

農水省の「農泊」事業に応募したが、残念ながら受託にいたらなかった。

13) 国産農水産物・食品への理解増進事業

平成28(2016)年度に農水省事業として当会が受託し、全国の生産者や加工弾効の活動を支援した当該事業は、農水省に対して5年間の報告義務があるため、全国7団体と連絡をとりながら農水省への報告に努めている。

一連の活動を、ホームページを通じて広く発信することにも努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

☆印は、年度当初予定にはなかった活動

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)実施予定日時 (B)当該事業の実施開催場所 (C)スタッフ人数	(D)受益対象者の範囲 (E)参加人数	収支報告書の事業費の金額 (単位:千円)
こどもたちへの海洋教育並びに水産業に対する啓蒙普及事業	1) 島国・日本の国境はすべて海上にある。東西南北の国境を学ぶことで、海とつながりが深い日本について考え発表する機会を創出 *八丈島をテーマに実施	(A)6月~2020年3月 (B)都内の小学校・離島エリア (C)10人	(D)東京の小学生 (E)1000人	2544(会費・寄付による)
こどもたちへの海洋教育並びに水産業に対する啓蒙普及事業	2) 日本全国の漁業、漁村、魚食文化等について網羅した絵本シリーズを制作し、全国2万3000校の小学校図書館に配布するため、調査・取材活動を実施	(A)6月~2019年3月 (B)都内の小学校 (C)10人	(D)日本全国の小学生 (E)700万人	100(会費・寄付による)
こどもたちへの海洋教育並びに水産業に対する啓蒙普及事業	3) 東京都八丈島を学ぶことを通じて「離島と環境」を考える取組の実施。	内容は1)で実施できた。		0 (W-BRIDGEの受託無し)

<p>海洋事業並びに水産業の発展に寄与する事業 魚食を中心とした食育普及推進事業</p>	<p>4) クジラ食文化啓蒙普及 4-1 クジラを学校給食メニューに採用してもらうため、学校栄養士を対象にした取り組みを実施した。</p> <p>4-2 東京・巣鴨地区で「くじら祭り」を開催し、地域社会からクジラ食を伝える取組を実施した。</p> <p>4-3 東京・横浜の小学校でクジラの授業とクジラ給食を実施した。</p> <p>☆4-3-2 兵庫県伊丹市、大阪府大阪市の小学校で鯨料理実習会、クジラの授業と試食会を実施した。</p> <p>4-4 東京の一般消費者対象にクジラの授業と試食会を実施した。</p> <p>4-5 鯨骨研究会を開催し、鯨の骨からおいしいブイオンをとる実験を行った。</p> <p>☆4-6 横浜で、地元のマルシェにキッチンカーで参加するとともに、「横浜開港とクジラ」をテーマにトークセッションを行った。</p> <p>☆4-7 長野県飯山市でくじら汁1000杯の炊き出しを行った。</p>	<p>栄養士、栄養士の卵さん向け (A)7月～12月 (B)都内の小学校、大学 (C)10人</p> <p>巣鴨 (A)7月～12月 (B)東京・巣鴨 (C)25人</p> <p>小学生向け (A)7月～12月 (B)東京・横浜の小学校 (C)10人</p> <p>小学生向け (A)6月～12月 (B)伊丹・大阪の小学校 (C)10人</p> <p>一般消費者向け (A)7月～12月 (B)長野県飯山市 (C)10人</p> <p>鯨骨研究会 (A)7月～12月 (B)都内の公民館 (C)15人</p> <p>横浜企画 (A)7月～12月 (B)横浜 (C)25人</p> <p>飯山炊き出し (A)11月～12月 (B)飯山市 (C)25人</p>	<p>(D)東京の栄養士、大学生 (E)300人</p> <p>(D)巣鴨エリアの生活者 (E)6000人</p> <p>(D)都内の小学生 (E)500人</p> <p>(D)伊丹・大阪の小学生 (E)500人</p> <p>一般消費者 (D)飯山市の一般消費者 (E)100人</p> <p>一般消費者 (D)都内の一般消費者 (E)1000万人</p> <p>(D)横浜エリアの生活者 (E)6000人</p> <p>(D)飯山エリアの生活者 (E)6000人</p>	<p>12793 (日本鯨類研究所)</p>
--	---	--	---	----------------------------

都市と漁村地域との間の交流の促進に関する事業	5) 浜のかあさんと語ろう会。漁村地域の女性漁業者を東京に招く事業を通して漁業者と消費者との情報交換、理解増進を図る事業	ウーマンズフォーラム魚に協力		100
水産物の流通及び消費に関する事業	6) 水産エコラベル 6-1 水産エコラベルの紹介キャンペーンを実施した。  ☆6-2 水産エコラベルについてのアンケート調査を実施した。	(A) 5月～2020年3月 (B) 首都圏のデパ地下の魚売り場 (C) 10人  (A) 2020年3月 (B) 生産地、市場、都内魚売り場 (C) 10人	D) 日本の漁業者、流通、消費者 (E) 1000万人  D) 日本の漁業者、流通、消費者 (E) 1000万人	800
水産物の流通及び消費に関する事業	☆7) いわし料理教室。いわしをテーマにした料理教室。青魚が健康に良いと伝え料理し食べる活動	ウーマンズフォーラム魚に協力		50
漁村の活性化に関する事業	8) TICAD VIIに参加。本会議に出席するとともにシンポジウムを開催する活動	A) 5月～9月 (B) パシフィコ横浜 (C) 25人	D) アフリカの漁業者、加工業者 (E) 1000万人	1777
漁村の活性化に関する事業	9) 西アフリカの女性漁業者を日本に招き研修活動を実施する活動	受託なし		0 (JICAの受託無し)
漁村の活性化に関する事業	10) 西アフリカでサステイナブルな漁業の実施をサポートする活動	実施せず		0 (三井環境基金の受託無し)
漁村の活性化に関する事業	11) 西アフリカの女性漁業者支援活動 モロッコに西アフリカ2カ国の女性漁業者が集まり開催したワークショップ 水産加工技術や水産物の栄養価について講義プログラムを推進	実施せず		
漁村の活性化に関する事業	12) 農水省が進める「農泊」をテーマにマニュアル本をつくるなど、農水省に提案する	受託なし		0 (農水省の受託無し)
漁村の活性化に関する事業	13) 国産農水産物・食品への理解増進事業。 2016 (平成 28) 年度実施事業。5年間報告義務があり全国7事業者を指導しつつ農水省に報告している。			0

(2)その他の事業

平成31（令和元）年度は実施しなかった。



令和元年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 海のくに・日本

(単位：円)

科目	金額	
<b>I. 経常収益</b>		
1. 会費収入		
会費収入	1,197,518	
寄付（個人・企業）	1,000,000	2,197,518
2. 事業収入		
日本鯨類研究所 業務委託	12,792,600	
水産エコーナブル 海洋生物環境研究所	1,085,700	
水産エコーナブル 水産資源回復管理支援会	1,200,000	
アフリカ開発会議	1,522,406	
諸々収入、謝金	349,819	
		16,950,525
3. その他収益		
受取利息	9	9
経常収益計		19,148,052
<b>II. 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
雑給	1,200,388	
外注費		
人件費計	1,200,388	
(2) その他経費		
会場費	184,092	
イベント出張費	731,638	
印刷製本費	1,314,584	
消耗品費	1,391,692	
交通費	1,465,076	
調査分析費	455,987	
謝金	2,720,572	
通信費	40,329	
賃借料	1,989,403	
会議費	201,527	
協賛費	9,000	
保険料	20,000	
その他経費計	10,523,900	
事業費計		11,724,288
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	100,000	
雑給	1,190,924	
人件費計	1,290,924	
(2) その他経費		
旅費交通費	495,751	
出張費	589,239	
謝金	30,000	
調査分析費	8,000	
印刷製本費	168,872	
消耗品費	900,584	
事務用品費	46,200	
新聞図書費	136,955	
通信費	280,512	
賃借料	2,041,518	
会議費	792,138	
水道光熱費	203,243	
支払手数料	100,000	
リース料	130,248	
雑費	29,647	
その他経費計	5,952,907	
管理費計		7,243,831
経常費用計		18,968,119
当期経常増減額		179,933
<b>III. 経常外収益</b>		
経常外収益計		0
<b>IV. 経常外費用</b>		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		179,933
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		179,933
前期繰越正味財産額		▲ 2,985,633
次期繰越正味財産額		▲ 2,805,700

**令和元年度 活動計算書**

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 海のくに・日本  
(単位：円)

科目	金額		
V. その他の事業			
1.収入		0	
2.支出		0	
			0

## 令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 海のくに・日本

(単位：円)

科目・摘要	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,539		
未収入金	1,085,700		
流動資産合計		1,109,239	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,109,239
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	2,863,606		
未払金	1,051,333		
流動負債合計		3,914,939	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			3,914,939
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産		▲ 2,985,633	
当期正味財産増減額		179,933	
正味財産合計			▲ 2,805,700
負債及び正味財産合計			1,109,239

# 令和元年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 海のくに・日本  
(単位：円)

科目・摘要	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
東京三菱UFJ銀行普通預金	23,539		
未収入金			
(財)海洋生物環境研究所	1,085,700		
流動資産合計			1,109,239
2. 固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	0		
固定資産合計			0
資産合計			1,109,239
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
未払金	2,863,606		
流動負債合計	1,051,333		
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			3,914,939
正味財産			▲ 2,805,700

平成31(令和元)年度 年間役員名簿

平成31年 4月 1日から 令和2年 3月31日まで  
 特定非営利活動法人 海のくに・日本

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	しらいしゆりこ 白石ユリ子		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
副理事長	さとうあきこ 佐藤安紀子		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
理事	ひぐち えいじ 樋口 栄治		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
理事	たかぎ よしひろ 高木 義弘		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
理事	たにかわ なおや 谷川 尚哉		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
理事	やまもと とおる 山本 徹		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
理事	きたかわ こ 北川みわ子		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
理事	まかべ はつこ 眞壁 初子		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
理事兼 事務局長	おおのき とくじ 大軒 得志		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
理事	さえき りか 佐伯 理華		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
監事	おだ やすお 小田 康夫		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし
監事	なかす いさお 中須 勇雄		平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	報酬なし

## 社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 海のくに・日本

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	白石ユリ子	
2	佐藤安紀子	
3	樋口 栄治	
4	高木 義弘	
5	谷川 尚哉	
6	山本 徹	
7	北川みわ子	
8	眞壁 初子	
9	大軒 得志	
10	佐伯 理華	
11	小田 康夫	
12	中須 勇雄	